

ERL放射光源推進室の体制(概要)

目的

ERL実証機のR&D及び建設を推進する。期間は平成18年度からスタートし、平成20年度にキー技術の開発・実証、平成21年度に全体実証を目指す。

コアメンバーを中心とするオープン組織

室長:河田主幹(物構研)

コーディネーター:佐藤(康)主幹(加速器施設)、春日主幹(物構研)、羽島(原子力機構)

室員はあえて固定せず、コアメンバーを中心とするオープン組織とする。マンパワー的には、LCプロジェクトとオーバーラップさせることも考える。

WGによる推進体制

推進室は、WGを集約したERL検討会と密な連携を図ってERLの技術開発を推進、および開発全体の統一を図る。WGとしては、電子銃、入射路、軌道解析、超伝導キャビティ、利用研究などを想定する。

実証機の開発場所

冷中性子実験棟とすることで現在調整中。将来、実証機をVUV光源として使う場合にBL開発をすることも可能と思われる。

予算

20億円程度を目処とする。早期開発を目指すため、概算要求に頼ることはせず、機構内ならびに研究所・施設内予算、競争的資金などにより行う。また、原子力機構関西光研究所との資金協力を積極的に進める。更に、既存機器の活用により、予算の節減に努める。

その他の事項

コーネル大など外国のERL推進グループとの協力も積極的に進める。

12月から2月上旬にかけて、主幹レベルおよび鍵となる要素技術の担当者と素案づくりを進める

- 推進体制の素案
- 機構内予算案の作成
- 原子力機構との共同開発体制の構築(現場レベル) (1月19日)
- 東大・物性研への現状説明と協力要請 (2月7日)

原子力機構との会合

日時: 1月19日14:00~16:00

出席者: 羽島、峰原 河田、春日、大沢

KEK内でのERL体制案、予算案の説明 (主に河田)

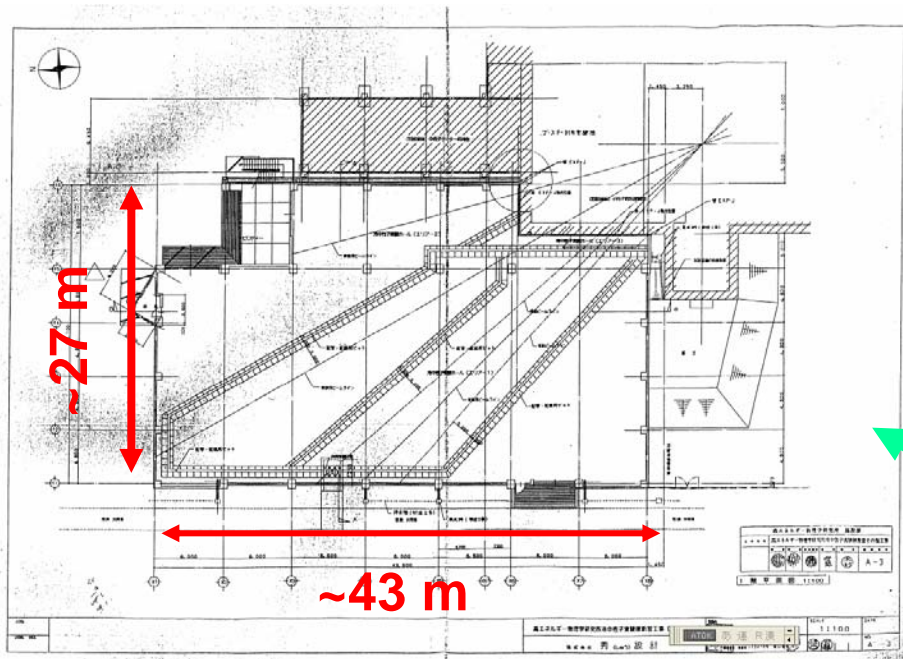
原子力機構(ERL光量子開発研究グループ)の現状説明 (主に羽島)

協議

<合意点>

- 冷中性子実験棟に共同でERL実証機を開発していく。
- 開発メンバーを出し合って合同でWGを形成し、限られた予算の中で効率的に設計・検討を進める。
- 原子力機構とKEKの合同で開発していることを表に出る状況にする。→昨年末に小間所長から原子力機構に提案されている開発研究協定を前に進める。
- 定期的にWGを開催し、テレビ会議システムの導入も計りながら効率的に行う。
- 原子力機構は中期計画の中に「エネルギー回収型次世代放射光源実現のための低エミッタンス大電流電子銃を開発する」と明記しており、その部分は責任を持って開発する使命を持っている。
- 電子銃開発の現状説明と見学 (主に大沢、羽島)

ERL実証機開発候補地



中性子のアクティビティ
がJ-PARCへ移転

現在の冷中性子実験棟を
最有力候補として調整



PF-AR

PF